

#### 4 地方分権について

(2) 地方分権改革の流れは止められないと考えるが、地方分権改革についての基本的な考え方について伺いたい。

（知事答弁）

1 地方分権により、住民に身近なところにある地方自治体（基礎的自治体）が、各地域の実状に応じ、住民の声を反映したサービスを提供できるようになることは、大変意義のあることだと思います。また一方、地方分権は、国、地方を活性化する手段になるものとも考えております。しかし、現実にグローバル化が進み、地域の立地条件が異なる中で、地方分権を一律に進めた場合、地域間格差を固定してしまうのではないかと心配もしているところですが、奈良も遅れた地域にならないように、あるいはなるんではないかという心配をしているところですが。

2 その例を申しますと、道路整備の遅れた地域にとって、今後、道路整備は自己の能力と責任の下で行いなさい、道路財源は、一般の行政需要を前提に平等に配分しますと言われてきましたら、道路整備の遅れは永久に取り戻せません。普通交付税の基準財政需要額のなかに、道路整備の遅れ分ということが算入され、上増しされて、配分があれば別のことですが、そのような制度にはなっていません。道路財源として配分される中に、遅れた地域、財政力の弱い地域には嵩上げする制度というものが臨時道路対策交付金にはありました。このような制度が奈良県にとっては望ましいものと考えています。

3 また、税源移譲の分野ですが、これまで国から地方への税源移譲が行われてきましたが、最近では、全国的に法人関係税が伸びてきたこともあり、税源移譲によって本県は他府県との税収格差が広がった県となっています。実際の数字を見てみますと、平成15年度から18年度の地方税収の伸び率は、全都道府県の平均では18.9%の増ですが、本県は9.3%で全国の伸び率の半分、伸び率としては35位です。また、法人関係税の伸び率は、全都道府県の平均では79.7%、約80%ですが、本県では大きく下回る23.3%、3分の1以下ということですので、伸び率として全国43位に甘んじている実情がありました。

4 このような地域間格差を誰が埋めてくれるのかということが地方分権の議論の大きな核心になっております。

今年の5月、欧州評議会に知事会を代表して出席させていただきましたが、ヨーロッパの事情を勉強したところによりますと、ヨーロッパでは、分権を推進しようという熱意が急速に冷めているように思いました。特に中央集権国家であるフランスでも、地方分権の勢いが止まってしまっているという報告を受けました。その背景には、グローバル化が進む中で地域間の競争が生まれ、格差が出ているからとのこと。ヨーロッパでは、こういった地域間格差の解消は、地方分権の手法ではなく、中央政府の仕事と考えているようです。分権の名の下に、地域間格差の問題をそれぞれの地方の責任で取り組むというだけ

では、格差是正は進まず、むしろ固定化・拡大する恐れがあります。身近な主体がサービスを提供するのは極めて重要なことですが、サービスの格差を是正できるのは、中央政府ではないかと思っております。

5 来週早々には、国の出先機関の見直しを含めた地方分権改革推進委員会の第2次勧告が出され、来年度に予定されている新分権一括法の国会提出に向けて、税財源も含めた検討が引き続き進められています。

国と地方の二重行政の解消は大事なことです。地方行政組織間の二重行政の解消と効率的な役割分担は、より重要で身近な課題です。例えば、府県の人口の3割から5割超を占める関西の政令指定都市と府県の重複行政の解消や県と市町村の合理的な役割分担などは、身近な課題だと感じています。

本県といたしましては、何でもかんでも分権・移譲ということではなく、県として必要なもの、県の役にたつもの、あるいは逆に任されては困るもの、役にたたないけれど費用の分担だけがまわってくるものというように中身を見極めたうえで、本県の発展に役立つものは受け入れ、本県の負担が不合理に過大になるものは拒むという姿勢で、必要な主張をして参りたいと考えています。

#### (再質問)

地方分権について、知事の認識と私の認識は、ほぼ一緒です。奈良県が損をしないような地方分権を、奈良県がアピールをするというお話をさせていただきたいと思っております。地方分権は全国一律の制度を目指すものではなく、地方の特徴に応じた多様な制度を認めることが基本にあります。沖縄県では、九州に属することを望まず、沖縄州として道州制を希望しているようです。元々日本に返還される前に、27年間琉球政府を経験した自信があるということなのですが、経済人や学識者の方々が中心になってそういうアピールをしています。一方、大阪府の橋下知事は、先週に「地方分権改革ビジョン」なるものをホームページにのせておりました。大阪府では府が中心になって、関西州を推し進めるという内容になっておりました。質問としてですが、大阪中心の関西州の発想は意見のわかれるところだと思っておりますが、国や県民に対して、地方分権の奈良県としての、先ほど述べられたような考え方を何らかの形で、沖縄や大阪のようにアピールしていくことが必要だと考えました。要望としましては、仮に農政局と地方整備局の職員を受け入れるような場合は、奈良県の中途採用枠を拡充して、一般の方と一緒に試験を受けていただけたらと、要望しておきます。

#### (答)

地方分権についてのご質問としては、大変幅広い意味を含んだご質問かと思っております。地方分権の進展について、奈良あるいは奈良県が県民の利益を勘案して、どのようなスタンスをとるかという重大な課題だと思っております。大変慎重に考えております。しかし現実的なことから見ますと、今まで発言してきたようなことは現実としてあるんじゃないかと思っております。知事会などでも発言をいたします。知事会の中では大変少数な立場になっているように感じます。地域の遅れを知事会の中で言いますと、多少冷たい視線を感じる場合があります。知事会の中では、国に対して闘うというような姿勢があるわけですが、遅れた奈良県のような県にとりまして、道路財源でも交付税でも配分を厚くしてほしいというような主張が、現実としてやはり強くなるわけです。目立たないように中央に行って、その点をかせげる

ように努めているつもりでございますが、知事会のような大向こうでの発言になりますと、やはり国対地方の立ち位置ということになりますので、多少ものが言いにくい雰囲気はただようというのが実情です。このような県の立場ということを経済の皆様、県民の皆様にご理解願いたいというような気持ちは強く持っております。理屈のたつように、現実的な奈良の利害・利益にかなうように、また将来の奈良の発展に資するように、この地方分権の流れの中で、奈良県の立ち位置を慎重かつ現実的に、また力強く考えていき、必要であれば発言のスタイルも検討していきたい、というふうに議員の質問をいただいて改めて感じたところです。

(要望)

どうしても、橋下知事や東国原知事の発言はニュースに流れるんですが、知事のは、なかなか取り上げていただけないことになると思います。そういう意味も込めて、できたらホームページにでも載せて、奈良県はこうしないと駄目なんだと、国に対してアピールするということをお願いしたいと思っております。